

川場村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

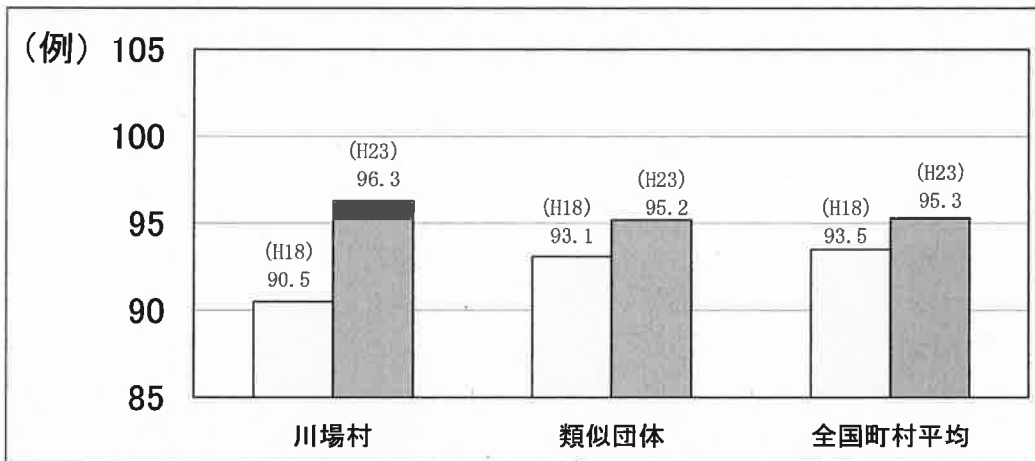
区分	住民基本台帳人口 (22年度末)	歳出額 A	実質収支 B	人件費 B/A	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
22年度	人 3,610	千円 2,663,595	千円 425,020	千円 447,341	% 16.8	% 18.3

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
22年度	人 50	千円 218,697	千円 36,697	千円 68,722	千円 324,116	千円 6,482	千円 5,717

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況 (平成23年4月1日現在)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号級の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号級の 給料月額	243,700	309,400	356,400	390,100	402,500	424,600

### 3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

#### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（23年4月1日現在）

##### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川場村	42.1 歳	311,900 円	336,455 円	338,080 円
群馬県	43.7 歳	348,770 円	424,554 円	381,492 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	43.4 歳	322,165 円	375,584 円	352,415 円

##### ②技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
川場村	59.8 歳	3 人	265,100 円	267,267 円	273,200 円	—	—	—	—
うち学校給食センター	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
群馬県	48.9 歳	164 人	328,067 円	365,808 円	352,332 円	—	—	—	—
国	49.5 歳	3689 人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	50.1 歳	5 人	302,584 円	328,341 円	319,177 円	—	—	—	—

区分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
川場村	—	—	—
うち学校給食センター	— 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成19～21年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### (2) 職員の初任給の状況（23年4月1日現在）

区分	川場村	群馬県	国	
一般行政職	大学卒	161,600 円	177,300 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	140,100 円	139,000 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

#### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（23年4月1日現在）

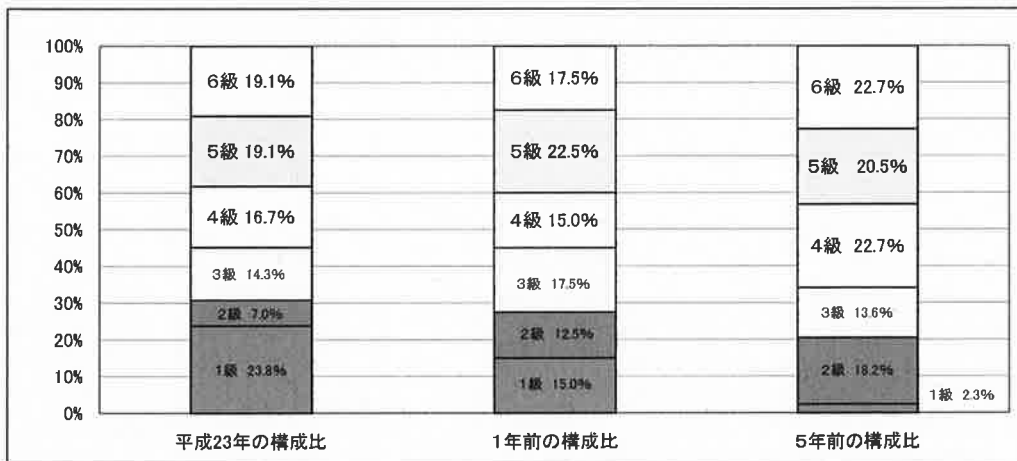
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	— 円	299,100 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、次長、局長	8人	19.1%
5級	総括補佐、補佐	8人	19.1%
4級	主幹	7人	16.7%
3級	主査	6人	14.3%
2級	主任	3人	7.0%
1級	主事	10人	23.8%

- (注) 1 川場村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

#### (2) 昇給への勤務成績の反映状況

一律支給

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

川場村	群馬県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,374 千円	1人当たり平均支給額(22年度) 1,773 千円	—
(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( — )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( — )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分	(22年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 ( 1.45 )月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 0.65 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### 【参考】勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

一律支給

##### (2) 退職手当（23年4月1日現在）

川場村			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)		
1人当たり平均支給額	23,498 千円				

##### (3) 地域手当（23年4月1日現在）

該当なし

##### (4) 特殊勤務手当（23年4月1日現在）

該当なし

##### (5) 時間外勤務手当

支給実績（22年度決算）	2,223 千円
職員1人当たり平均支給年額（22年度決算）	44 千円
支給実績（21年度決算）	2,040 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	36 千円

##### (6) その他の手当（23年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(22年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(22年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円 ・配偶者以外6,500円 (配偶者のない場合、1人目は11,000円) ・特定期間の加算・・・1人につき月額5,000円	同		5,158 千円	224,261 円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円を超える場合、その額に応じて支給(限度額27,000円)	同		879 千円	219,750 円
通勤手当	・交通機関等利用者定期券使用の区間について月額55,000円 ・自動車等の使用者片道2km以上につき2,000円~24,500円	同		1,213 千円	37,894 円
管理職手当	課長、局長、次長 42,500円 総括補佐 29,500円 補佐 12,000円	同		5,680 千円	334,098 円

5 特別職の報酬等の状況（23年4月1日現在）

区分		給料月額		額等	
給料 報酬	村長	544,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額 786,000 円 / 327,000 円	
	( )	( )			
	副村長	463,000 円		634,000 円 /	420,000 円
	( )	( )			
	議長	194,000 円		307,000 円 /	150,000 円
	( )	( )			
副議長	143,000 円		251,000 円 /	119,000 円	
( )	( )				
議議員	125,000 円		228,000 円 /	100,000 円	
( )	( )				
期末手当	村長	(22年度支給割合)			
	副村長	3.95	月分		
	議長	(22年度支給割合)			
	副議長	3.95	月分		
退職手当	村長	(算定方式)		(支給時期)	
	副村長	退職日給料月額×在職年数×520/1C	1,131 万円	任期満了時	
	備考	退職日給料月額×在職年数×300/1C	555 万円	任期満了時	

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

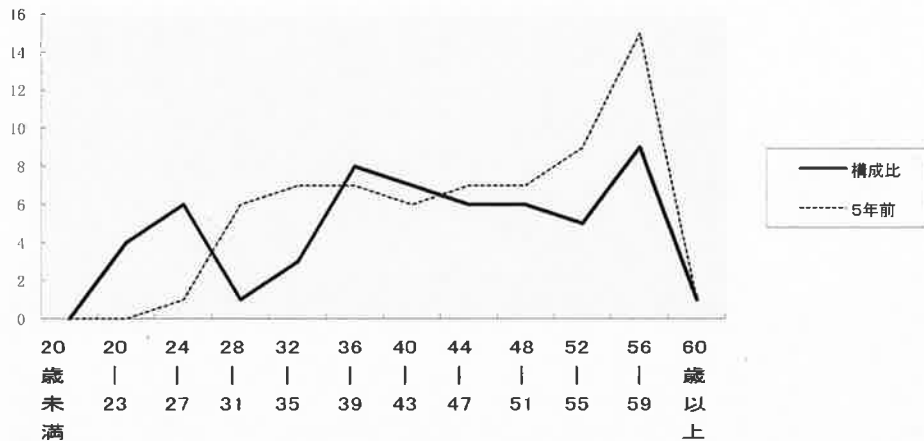
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議 務 企 会	2	2		退職不補充 住民福祉の強化を目的とした健康福祉課の新 農産共済派遣職員を計上
	総 務 務 面	15	19	4	
	税 務 務 務	3	3		
	民 衛 務 政 生	4	2	△2	
	一 般 行 政 部 門	4	3	△1	
林 水	農 業 農 産	0	0		
	商 工 木	5	4	△1	
	計	1	1		
	計	36	36		<参考> 人口1万人当たり職員数 99.72 人 (個別団体の人口:万人当たり職員数 118.77 人)
	教育部門	16	14	△2	退職不補充
	消防部門	0	0		
	小計	52	50	△2	<参考> 人口1万人当たり職員数 138.50 人 (個別団体の人口:万人当たり職員数 145.57 人)
公営企業等部門	水 下 道	1	1		
	の 水 道	1	1		
	他	5	4	△1	
	小計	7	6	△1	
合 計		59	56	△3	<参考> 人口1万人当たり職員数 202.22 人
		[ 73 ]	[ 73 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (23年4月1日現在)

(例) %



区 分	20歳未満	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	計
職員数	0人	4人	6人	1人	3人	8人	7人	6人	6人	5人	9人	1人	56人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度	18年	19年	20年	21年	22年	23年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	42	40	39	36	36	36	△6 (△14.3%)
教 育	18	18	18	17	16	14	△4 (△22.2%)
消 防	0	0	0	0	0	0	0
普通会計	60	58	57	53	52	50	△10 (△16.7%)
公営企業等会計	7	8	7	7	6	6	△1 (△14.3%)
総合計	67	66	64	60	58	56	△11 (△16.4%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。  
2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。